

経営比較分析表（平成29年度決算）

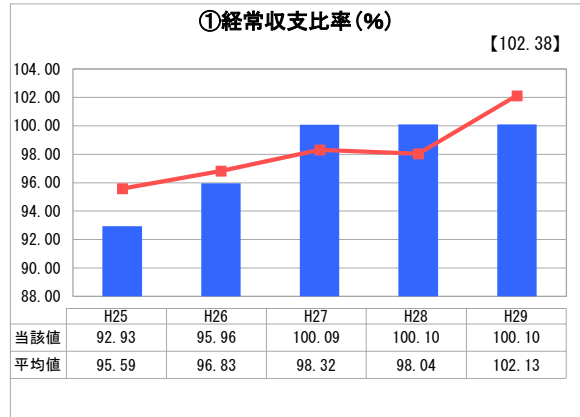
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.18	73.09	92.59	2,700

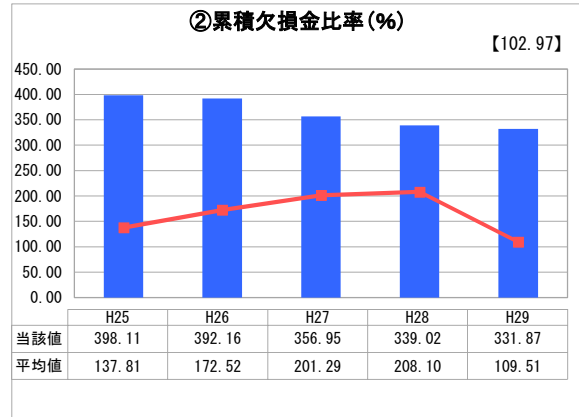
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,139	229.01	210.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,916	13.58	2,571.13

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

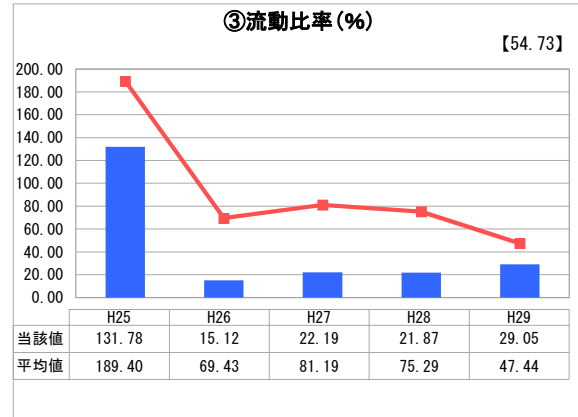
1. 経営の健全性・効率性



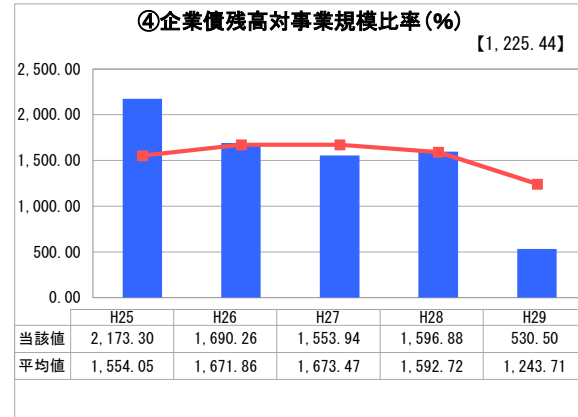
「経常損益」



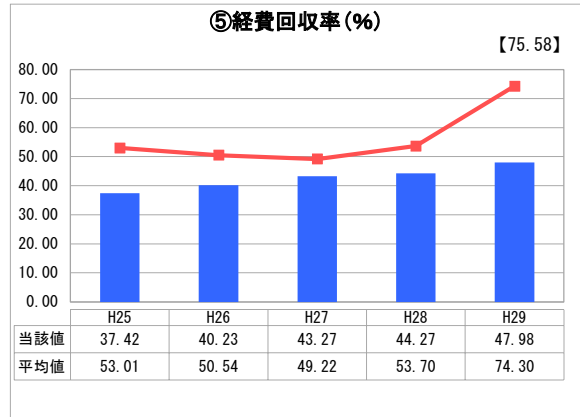
「累積欠損」



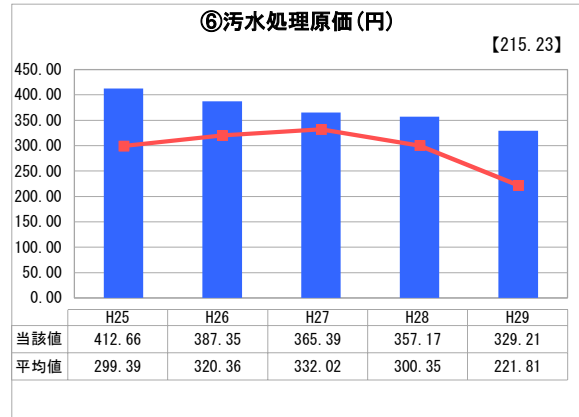
「支払能力」



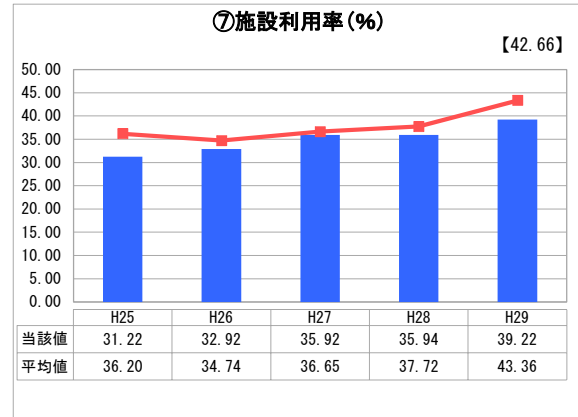
「債務残高」



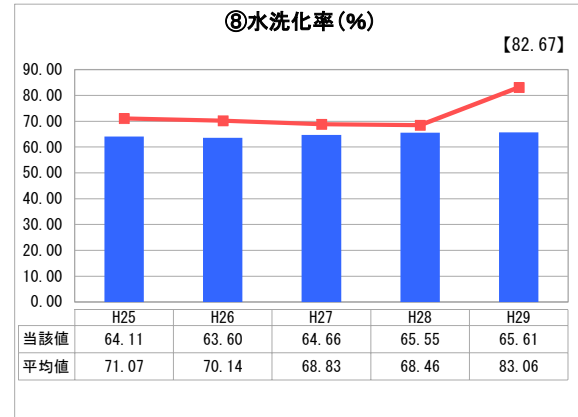
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

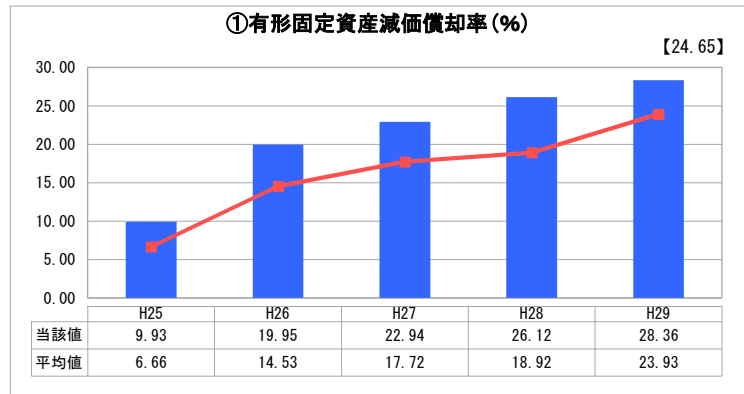


「施設の効率性」

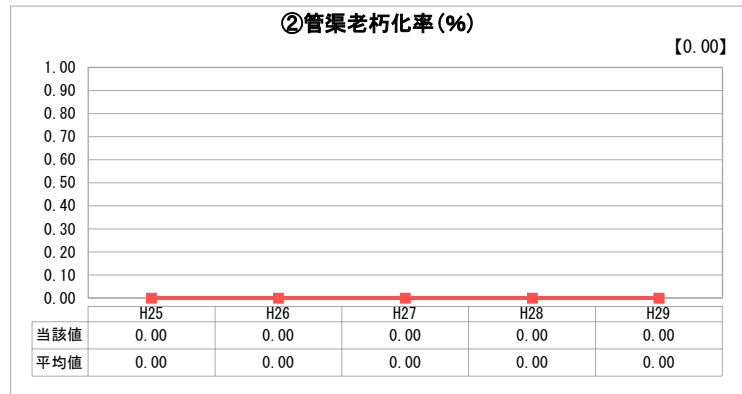


「使用料対象の捕捉」

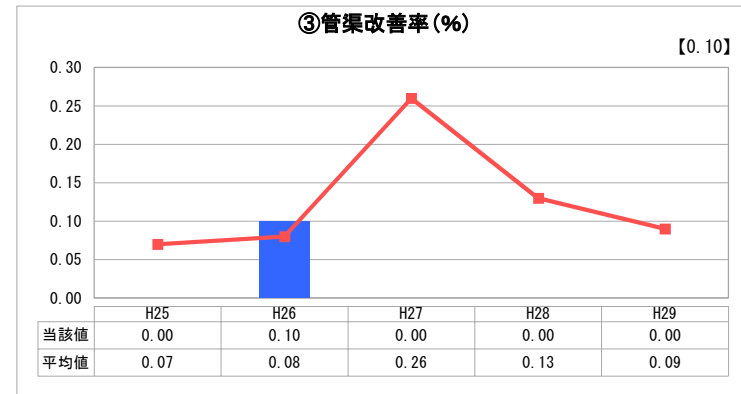
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業においては、供用開始区域の拡大に伴い新規接続が増え、使用料収入も徐々に増加の傾向にあります。

経費回収率については使用料収入の着実な増加と経費削減効果等により平成29年度は47.98%となり、前年度に比べ3.7%良化しています。今後も加入率の増加と共に年々良化していくと思われます。経常収支比率については100%以上を維持していますがこれは一般会計補助金の繰出金によるものです。

汚水処理原価329.21円/m³についても前年度より良化していますが、それでも使用料単価157.96円/m³に対して約2.1倍のコストが掛かっており、この差が使用料収入の不足となっています。

汚水処理原価のうち維持管理費分は147.66円/m³であることから、現段階では維持管理費については使用料収入によって賄えているといえます。しかし、資本費分である181.56円/m³を賄うには到底及ばないことから、料金不足の背景には処理場施設等の多大な投資額があることは明らかです。

こういった現状を把握した上で、使用料収入の確保による経営基盤の強化と既存施設の統廃合、並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において、使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、将来の施設更新が十分に可能な下水道事業を構築する必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成3年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にあります。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等のストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めます。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、未整備区域解消による更なる加入率の向上と使用料水準の見直しによる経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要です。

①未整備区域解消：アクションプランに基づく10年概成を目指し、国の補助事業採択による財源確保を行う。

②使用料水準の見直し：消費税増税といった市民負担の増加に加え、未整備区域があり接続率も低い現状を考慮すると、使用料金の値上げは非常に困難です。しかし、自主財源を確保するためには避けては通れない問題であることから、今後の『経営戦略』における重要な検討課題となっています。

③施設維持管理の効率化：『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。